

「十分な検証なくして沖縄基地問題は語れない」

沖 縄は在日米軍専用施設面積の約75%が集中し、県土面積の約11%を占めている。

それにあわせて米兵少女暴行、米軍ヘリ墜落など米軍基地を多く抱える沖縄ならではの事件・事故も頻発している。

こうした問題をメディアは一地域の問題として矮小化して伝えてないだろうか。

「基地問題は国民全体の問題である」

沖縄タイムスの屋良論説委員に聞きました。

(このインタビューは2010年に行いました)



プロフィール

1962年生まれ。沖縄タイムス論説兼編集委員。長年にわたり基地問題取材。2007年にハワイ大学東西センターに客員研究員として留学。そこで聞き得た軍関係者の証言をまとめ、著書『砂上の同盟』を刊行。なぜ沖縄に米軍基地が集中しているのかといった視点から米軍再編の実態を検証する。2010年に平和協同ジャーナリスト賞奨励賞を受賞。

屋良 朝博

沖縄タイムス 論説兼編集委員

沖縄の基地問題とは

沖縄の普天間基地移設問題について、鳩山政権がどのような解決策を提示するのか、様々なメディアが大きくとりあげています。一連のメディア報道をみると、どこに基地を移転させるのかといった面が強調されており、米軍基地自体がそもそもある歴史的背景が、様々な角度から検証されているとは言い難い状況です。また、移設問題が政治における政党間の駆け引きや権力闘争の争点にすり替えられているような印象も見受けられます。

NHKは公共放送として、そもそも基地問題とは何なのか、基地問題はどのようにして生じたのか、基地問題をどのように考えていくべきかについて情報を提供すべきです。そして、視聴者がよりよい判断をするために様々な視点からなされる必要もあります。

沖縄という一地域の問題ではなく、日本全体が抱える課題として、一緒になって考えていく姿勢も重要です。

日放労では、沖縄平和学習の一環として沖縄のメディア関係者に公共放送インタビューを実施しました。

まずは沖縄の代表的な新聞メディアである沖縄タイムス^{※1}の論説委員屋良朝博さんを訪ね、▼沖縄の基地問題を本土メディアはどう伝えているか、▼沖縄県民は基地問題をどう受け止めているか、▼ジャーナリストとして持つべき姿勢とは。これらの点を中心にお聞きしました。

本土メディアの報道姿勢をどう見ているか

——マスメディアが伝える沖縄の基地報道に対してどのような印象をお持ちですか。

基地問題については、検証がほとんどなされないまま報道されています。米軍普天間飛行場がいったいどのような施設なのか分析した報道はあまり見かけません。移設先をどこにするかもたつく鳩山政権に米政府がいらだっている、といったモノトーンなニュースが目立ちます。沖縄基地の問題がなぜ、そうなっているのかという分析がなされていないと思います。



普天間飛行場

日本のマスコミは細かすぎるほど詳しく報じます。例えば、ホリエモンの企業買収騒ぎのとき、ホワイトナイト^{※2}といった専門用語を駆使して、視聴者の知的好奇心を満たしてくれました。年金については、特殊出生率^{※3}のコンマ以下の数値を基に将来展望を占っていました。

ところが防衛、安保、在日米軍の問題はどうでしょうか。どのような部隊が何の目的で沖縄の基地を使っているのか、その中で普天間飛行場はどのような機能、役割があるのかを分析したニュースを見たり、読んだりした記憶はありませんか。これほど連日、トップニュースになる普天間問題なのに、基礎的なデータが出てこないことを不思議だとは思いませんか。なぜ普天間を移転する必要があるのか、その移設先がなぜ沖縄でなければならないのでしょうか。まっ

たく論じられていません。メディアとして本来求められている検証がほとんど行われておらず、メディアにとつては自殺行為であると思います。

——本土メディアと沖縄メディアが伝える内容に、温度差がある、ということをよく聞きます。その点をどのように捉えていらっしゃいますか

東京のフィルターがあるのででしょうか。本土と沖縄ではかなりの温度差があります。この状態が生じたことが不思議でなりません、そのこと自体にはすっかりあきらために近いものを抱いています。

2004年8月、沖縄国際大学で米軍ヘリコプターの墜落事故^{※4}がありました。このときのNHKの報道はどうだったでしょうか。事故後の夕方ニュースは、まず読売巨人軍の渡邊恒雄オーナー辞任がトップ。

次にアテネオリンピックでの柔道、柔ちゃんこと谷亮子選手と野村忠宏選手の金メダルと続きました。墜落事故は4番手のニュースとして報道されました。翌日の沖縄地元2紙は1面トップ、数ページにわたり詳報し、中面では見開きで大判写真を使った特集を組む大展開でした。このギャップは埋め難いです。

さらに問題は、大学構内に米海兵隊員がなだれ込み、墜落した事故機を包囲、確保してしまいました。警察はその周りを取り囲み、交通規制を行いました。事故機に近づけず、証拠品にも触らせてもらえませんでした。

ヘリが直撃した大学ビルは取り壊され、新築されました。幸い人身被害はありませんでしたが、飛散した部品などで民家の窓ガラスが割れ、金属片が家の壁に突き刺さるなどの被害がありました。こうした被害があつても、日本側は事故機を調べていないし、パイロットからの聞き取りも行

※1 「沖縄タイムス」

沖縄は地理的条件もあり、地元の地方紙2紙（沖縄タイムスと琉球新報）の部数が、全国紙各紙を圧倒する特異な地域。1948年発刊。社員数278名（10年3月現在）。本社は那覇新都心のおもろまちにあるメディアビル内。

※2 「ホワイトナイト」
敵対的買収を仕掛けられた対象会社を、買収者に対抗して、友好的に買収または合併する会社のこと。白馬の騎士になぞらえる。

※3 「特殊出生率」
女性一人が生産する子供の数を近似する指標。2009年は推計で1.37あたりになるといわれている。

※4 「米軍ヘリコプター墜落事故」
2004年8月13日に沖縄国際大学に米軍のCH53D型ヘリコプターが墜落。奇跡的にけが人は乗員のみで民間人の死傷者は出なかった。現場には幾重にも米軍の規制線がはられ、市民と報道陣の接近が妨げられるなど、日米地位協定を超えた違法な現場規制がしかれ問題となった。

えませんでした。果たして、日本はこの出来事がなぜ起きたのかすら、知るすべはありませんでした。

これは独立国家として大きな問題です。大学構内で迷彩服の米海兵隊員が現場を確保する様子は、まるで占領下の風景でした。日本のマスメディアはこうした点について認識が乏しく、十分に問題提起していません。外国の軍隊が壁になり、日本は警察権すら制限されるという状況でした。すなわち日本は米軍の前で法治国家としての体裁をほとんどなくしてしまう、というお粗末な実態があるわけです。にもかかわらず、全国マスメディアはこの問題をほとんど取り上げなかった。おそらく同じ事故が沖縄以外の他府県で起きていたら、ニュースの扱いとポリウムは雲泥の差があったでしょう。

私は墜落事故の後、マスコミ労協^{※5}の集会に呼ばれ基地問題を報告しました。参加者から「同じメディアとして連帯できるか」と尋ねられ、私は「できません」と即答しました。情報を共有できていない状態での連帯は無理だと考えたからです。

東京で米軍事故が起きたら大ニュースだが、沖縄なら雑報にしかならない。問題の本質は、独立国家としての日本のあり方が問われているはずなのに、こうした視点が欠落していることです。普天間問題も本質論がぼつかり抜け落ち、鳩山政権と同じくらい報道も迷走している。沖縄からはそう見えてしまいます。

沖縄の基地問題の実態とは

——沖縄に基地がある理由をどう認識されていますか。

日本本土でどこも受け入れるところがない迷惑施設だからでしょう。それだけです。

日本は大戦後、アメリカを中心とした連合国によって統治され、本土にも多くの基地がありました。朝鮮戦争がありアジアでも冷戦構造が出来上がると、米国は日本国内の基地拡張を進めようとしています。しかし、当時国内は軍事に対するアレルギーが強く、各地の基地建設計画がことごとく中止に追い込まれます。全国で基地問題がありました。

米軍駐留をめぐって内政不安があるなか、アメリカ政府は日本に再軍備を求めました。そして対日講和、日米安全保障条約の締結で日本が独立を回復すると、「対等な関係」をアピールしながらアメリカは日本駐留の地上部隊の撤退させることを決めました。地上部隊の駐留は占領のイメー

ジがあるためです。陸軍は米本国へ、海兵隊は当時日本から切り離されていた沖縄へ移転したのです。海兵隊沖縄移転は軍事戦略上の配置ではなく、政治的要求でした。当時、陸軍と空軍が主体だった沖縄へ海兵隊を押し込むことに軍部は反対していたことを示す公文書が見つかっています。こうした歴史を抜きに沖縄の基地問題は語れません。

これまで日本政府は、日米安保の重要性を主張しますが、沖縄にそのコストを押し付けてきたわけです。この構図は沖縄以外の日本総体にとつては、非常に都合だったので。アメリカNo.1、日本No.2、負担は沖縄。このセッティングを崩す理由がない。不満をもっているのは国民の1%である沖縄で、国民の99%は無関係、無関心でいられるわけです。

ところで、いま沖縄で問題になっている海兵隊はそもそも山梨県と岐阜県に駐留していたことを知っていますか。太平洋戦後、海兵隊はずっと沖縄に駐留していたと思われています。朝鮮半島情勢を警戒するために日本に配備され

※5 「マスコミ労協」
沖縄県マスコミ労働組合
協議会。

た海兵隊がなぜ朝鮮から遠い沖縄に移転したのか、いまもって謎なのです。

この歴史認識がないまま、政府が沖縄の「地理的優位性」を強調すると、何の疑いもなく、そのまま報じているのが日本のメディアです。

沖縄に負担を押し付けて、涼しい顔で「安保が大事」という政治家ほど無責任で、日米同盟を粗末にしています。その論調に無批判に相乗りしているメディアの責任も大きいと思います。

——防衛白書には地理的優位性から「基地が沖縄でなければならぬ」と記載されています。

江戸時代、黒船が日本に來航した当時であれば、地理的優位性について語るのも理解できます。しかし現代の米軍の輸送能力、展開力を考えれば、沖縄の地理的優位性が高いと評価されること自体が、疑問に思えます。現に、アメリカは「どこでもいい」と1995年の少女暴行事件^{※6}当時から言っています。日本が沖縄にいる兵力をどこかに置けるならば、どこに移してもいいですよ、というのが米国の基本スタンスです。しかしこの事実はまったく報道がされておられません。またどこに対して地理的に優位なのか、たとえば北朝鮮に向けてなのか、中国に向けてなのか、ありません。

面白い話があります。沖縄同様に大きな基地があるハワイで、基地反対派が新たな部隊配備に抵抗したところ、軍部は「ハワイはアジアから近いから地理的優位性がある」と主張しました。基地反対派が「アジアとの距離を考えたらアラスカのほうが直線距離で近い」と反論したことに、軍部は、「ハワイはトロピカルだから、東南アジアの氣候に

似ている」ときわめて適当な理由で正当性を主張しました。この事例からも、言葉の意味を突き詰めていくと、地理的な軍事合理性を持ち出すことのあいまいさが分かります。

そして米軍再編で沖縄海兵隊が司令部と補給要員をグアムへ移転する予定ですが、それは沖縄の地理的優位性がさほど重要でないことを自ら暴露することにも等しいわけです。日本周辺で何か有事があったとしましょう。地上部隊と航空部隊は沖縄から出撃して、司令部はグアムから現地へ向かい、部隊と合流します。体にたとえると、司令部は頭部であり、それなしに胴体は動きません。そうすると、グアムを拠点としようが、沖縄を拠点としようが大きな差はなく、いずれでも海兵隊は十分に機能するということになります。

政府は沖縄の地理的優位性、抑止力を繰り返して、国民の頭の中に刷り込むように強調しています。ところが、なぜ海兵隊の司令部がグアムに移ることができるのか。政府は説明していません。

政府は海兵隊のグアム移転は「沖縄の負担軽減」と繰り返し強調しています。負担軽減のためなら、なぜ戦後60年余りも沖縄基地問題を放置してきたのでしょうか。地理的優位性にしても負担軽減にしても具体性がなく、言葉のマジックとしか言いようがありません。

——基地問題や日米同盟のあり方について、政権交代による変化はあったのでしょうか。

基地問題と日米安保体制は切り離して考えるべきだと思います。日本が提供した基地に米軍が駐留し、日本防衛とアジア安保にコミットしている、というのが日米安保の構成要件です。日本とアメリカの役割分担があるわけですが、

※6 「少女暴行事件」
1995年9月4日に米海兵隊の兵士3名が女子小学生を拉致・暴行した事件。日米地位協定の取り決めによって実行犯の3人が引き渡されなかったことが大きな問題となった。この決定に国民の反米感情が一気に爆発し、日米地位協定の見直しや、米軍基地の縮小・撤廃運動にまで発展した。



アジア太平洋でも米軍基地はないけどもアメリカと同盟関係を結んでいる国はたくさんあります。

オーストラリアに駐留する米兵は百数十名ぐらいしかおらず、施設の管理部隊だけです。フィリピンやタイも同様に200名以下です。アメリカが兵力をがちりちりおいているのは韓国と日本ぐらいです。韓国は北朝鮮と向き合っているけれども米軍が3万7000人、日本は4万5000人。この数の根拠は何でしょうか、私にはさっぱり分かりません。

世界で最も多くの駐留米軍を抱えているのは現在、7万人近くがいるドイツですが、米軍再編で今後は半減します。ほかNATOでイギリス、イタリアが米軍受入国ですが、いずれも1万人以下です。ドイツでの兵力が半減されると、世界で最も多く米軍を抱える国として、日本が躍り出ます。

さらには、米軍受入国の駐留経費負担において、世界のなかでの比較で日本の支出は他の追随を許さないほど、極端に多く支払っています。ドイツ、イギリス、イタリア、

韓国、ベルギーなど、米軍受入国が支出する駐留経費総額の過半数を日本が占めている、という現実をどれほどの日本人が知っているでしょうか。おもいやり予算^{※7}という支出根拠がいまいちな資金援助を私たちの税金でまかなっています。NATO全体の2倍であり、イタリアの12倍、韓国の8倍です。

それだけ払っている日米同盟であるわけであり、日本はその優位性をもっと自覚すべきです。

こんなに税金を投じていて、ひとたび事が起きると、民間地であつても米兵が日本の国家権力（警察）を押しつけてしまう状況を許しているのは、まことに嘆かわしい。

日米同盟は日本が米軍に護られ、仮に米国が攻められても自衛隊が出動することはないという構図になっており、片務性が指摘されます。しかし、戦後60年、日本や米国が攻められるような緊急事態は一度も起きていません。この間、日本に安上がりの基地を置く事ができた米国の方が結果的には多くの利益を得たはずで

す。米軍を駐留させて、日本は安全を買う、いわば生命保険と同じです。万が一の事故を想定して保険に入るのですが、保険会社が得をしているのか、加入者が得なのか、という議論にも置き換えることができそうです。どちらにも得がある、ということではなくてはビジネスとして成り立ちません。そう考えると、世界一のおもてなしで米軍を引き受けている日本も当然、責任と義務を果たしているわけで、一方的に米軍の庇護下にあるという発想は視野が狭いと思います。

他方、こうした安全保障の制度的な問題と米軍基地をどこに置くかという問題はまったく次元の違うものです。米軍は沖縄でなくては機能しない、という話を米軍側から一度も聞いたことはありません。メルカトル図法の地図を広げて、沖縄の位置を見たとき、だれもが「いい場所だ」と思うでしょう。しかし、世界展開している米軍にとつては都合のいい位置だけど、それが代替不能かというところではありません。

沖縄の米軍基地めぐり、政府、政治家、専門家は冷戦型の発想からなのか、軍事合理性だけを強調します。しかし、その論理が正しいとするならば、なぜ米軍再編によって在

※7「思いやり予算」
在日米軍の日本側負担分を指す言葉。予算は米軍基地内で働く日本人従業員の給与、基地住宅の光熱水料などにあてられる。開始当初の予算は2億173億円。近年は財政難を理由に削減傾向にある。

韓米陸軍を半減するのでしょうか。北朝鮮の脅威は減ったのでしょうか。海兵隊も北朝鮮を警戒する任務があるといわれていますが、なぜ司令部をグアムへ下げるのでしょうか。

軍事的要求で基地を沖縄に置いていたのではなく、すでに基地があり、本土ではどこも引き受けなため政治的に動かしにくいというのが本場の理由です。政権交代によって、これまで封印されてきた基地問題の本質が論議されることに期待したのですが、いまのところ冷戦型の発想から抜け出していないのが現状です。外交・安保の分野では今のところ政治主導は発揮されていません。

—— 将来的に沖縄はどのような地域になるのが理想だとお考えですか。

外国軍をいつまでも受け入れることが果たして賢明なのかどうかを問い直すべきです。大原則を言えば、外国軍の駐留は自然な形ではなく、いつかはすべてなくすべき物です。しかし、現状を踏まえると、その原則と現実とのバランスをどうするのが問題だと思います。米軍の日本駐留が唯一無二の安保政策である、という旧来の考え方は解決できない問題がこれからいくつも起りえます。沖縄問題もその一つであり、すでに沖縄の過重負担は限界点に達しています。英知を尽くして21世紀型の新しいアプローチを生み出さなくては、日米同盟は立ち行かなくなりそうです。

「日米同盟⇨基地提供⇨沖縄」という冷戦型の文脈では、今日的な問題の「解」が見つからないでしょう。

基地を受け入れることによって、沖縄は国からの補助金をたくさんもらっている、とよく言われます。これも冷戦型の軍事論理に似た、先入観に基づいた見方です。

沖縄のGDPにおける基地収入はわずか5.4%ぐらいです。沖縄の労働人口60万人のうち、基地で働いている日本人は8000人です。沖縄では復帰後、いくつかの米軍基地が返還され、民間利用されています。新たな経済活動によってもたらされる地域の収益は基地経済を大きくしのぎます。基地返還後の跡地利用で地元自治体に入る税収が50倍に増加した地域もあります。

基地がなくなったら、確かに基地で働いている人や関連業者にとつては死活問題です。しかし、総体として見たとき、そのダメージは十分吸収できる規模であり、むしろその基地を別の用途で活用したほうが経済振興が進む可能性は高いのです。

また、現在でも沖縄県は所得が低く、政府から補助金が必要れば破綻する、といわれています。これも誤ったイメージで、政府からの補助金を県民1人当たりの平均額と比較すると、沖縄県よりも島根県、鳥取県、高知県のほうが多いのです。

県別の納税総額も沖縄県は40位です。確かに高くはありませんが、沖縄県よりも納税額が少ない県は7つあります。他府県と同じように納税義務を果たしている沖縄県民がなぜ日本の安保負担の75%を負わなければならないのでしょうか。安保は経済活動の基盤であり、その利益はあまねく共有されているはずなのに、負担を沖縄だけに押し付けるこの国の政治はゆがんでいます。

いま普天間問題で鳩山首相は首を賭けるべきだという論調があります。この状態を長年放置した自民党はどのような責任の取り方をしたのでしょうか。普天間飛行場の返還が合意された1996年、「5〜7年以内に返還する」ことを日米両政府は公約していました。

そもそも米海兵隊のたかだが一つの飛行場のためになぜ一国の首相が職を賭さなければならぬのか、全く理解できません。この不思議な言論空間を外国からはどう見えているのかを考えるとやるせない思いです。

ジャーナリストとして求められること

——沖縄の基地問題報道について、今後どのようなスタンスをとっていくべきだと思いますか。

マスメディアの役割というのは、政府・政治を監視する、ウォッチドッグであることが第一です。監視するには事実を分析し検証しなければならぬことは当たり前前のことです。果たしてこの原則は守られているでしょうか。

イラクでボランテニア活動をしていた日本人がテロ組織に拘束された事件[※]がありました。人質が解放されたとき、戦闘状態のイラクへ行ったことが悪いという自己責任論が国内に蔓延しました。ところが、民放テレビの記者がアメリカのパウエル国務長官（当時）にインタビュし、長官が「あれは勇氣ある行動だ」と言った途端、日本国内の自己責任バッシングはパタッと止まりました。米高官のたった一言で論調が変わってしまう、いや変えてしまう日本の言論空間の歪みに、ある種の恐怖すら感じます。

沖縄の基地問題についても同様です。マスメディアが早く決めろ、アメリカを怒らせてはならないという大合唱が起きています。普天間を解決できなければ、鳩山首相は責任を問われる、という論調に安易に乗っている報道もあります。仮にアメリカ政府が、基地は沖縄でなくてもいいよ、と言ったらどうなるのでしょうか。これまでの思考の大前提が根底から崩壊します。日本メディアの原則、理念、そして質が問われる事態になってしまいます。普天間返還のきつ

かけとなった1995年の米兵による暴行事件後に、ジョセフ・ナイ米国防次官補は米兵力を日本本土へ移転してもいい、と米国会で証言していました。それはまったく日本では報じられていません。

実に単純なことであり、基本ではありますが、実態をまぎ把握し、分析することです。常識とされている安保論が正しいのかどうか、検証する力量が求められています。

——地域に向き合うという視点で考えた場合、ジャーナリストとして、地元の人であるか、地元の人ではないかという点について何か変わることはありますか。

私たちの仕事は物事を客観的に見るのが鉄則であり、別に地元であろうと地元でなかつても関係ないと思います。ジャーナリストとして、違いはないと思います。現に沖縄タイムスにおいても地元出身でない社員が増えてきています。ある問題、事象に直面したときに、それをどう視聴者、読者に伝えようとするのか、結局のところ、記者個人の資質や考え方によると思います。

※8 「イラク 日本人人質事件」

2002年のイラク戦争に関連して、04年にイラク武装勢力がイラクに入国している日本人を誘拐・拘束し、自衛隊の撤退を求めた。日本政府が当時、イラクへの渡航自粛勧告とイラクからの退避勧告を行っていたことから、3人とその家族に対して自己責任論という言葉を用いた批判がキーワードにした批判が起こった。

平和学習で普天間基地を一望できる嘉数高台（かかずたかだい）公園を訪れました。当日は飛行機の離着陸こそありませんでしたが、基地周辺には住宅地がひしめき、万の際には大惨事につながることも容易に予見できました。

屋良さんは基地問題について「独立国家として日本がどうなのか問われている問題だ」と指摘しています。多くのメディアの報道をみると、移転先や各政党の動き、賛成派・反対派の対立等に焦点が当てられがちになっていますが、これは沖縄という一地域の問題ではなく、日本全体の安全保障や主権のあり方といった枠組みからも論じられなければなりません。とりわけ全国ネットワークを持つ公共放送に期待される役割です。軸足をどこに置き、誰に向かって放送していくかといった視点を常に持ちあわせていかなければならないと感じました。

報告 中央放送部長 小磯亮